令和2年11月定例会

総務委員会説明資料

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

I 提出予定案件

1 一般会計予算	-----	1
(1) 歳入歳出予算	-----	1
ア 総括表	-----	1
イ 課別主要事項説明	-----	2
2 その他の議案等	-----	3
(1) 条例案	-----	3

I 提出予定案件

1 一般会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳						一般財源
				特 定 財 源						
				国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
秘書課	423,154		423,154				1,000			422,154
総務課	1,319,621		1,319,621	436,691			366			882,564
人事課	370,441		370,441	43,370	15	998	545		26,000	299,513
職員厚生課	2,980,792		2,980,792	630		40,714	532		700,000	2,238,916
財政課	74,875,651	110,000	74,985,651	363	752,910	425,841	2,753,543		95,000	(110,000) 70,957,994
管財課	1,448,961		1,448,961		12,021	23,219	13,996	30,000	292,000	1,077,725
税務課	35,303,813		35,303,813		6,160		1,550	55,000		35,241,103
スマート県庁推進課	1,549,910		1,549,910	336,704			10,764	39,812		1,162,630
総務事務管理課	143,127		143,127							143,127
監察局	監察評価課		205,408							205,408
	法人検査課		126,669		14					126,655
	法制文書課		110,081							110,081
出納局	会計課		422,448				11,500			410,948
	公共入札検査課		169,191							169,191
計	119,449,267	110,000	119,559,267	817,772	771,106	490,772	2,793,796	124,812	1,113,000	(110,000) 113,448,009
議会事務局	1,019,735		1,019,735				130			1,019,605
人事委員会事務局	142,476		142,476				629			141,847
監査事務局	185,209		185,209							185,209
計	1,347,420		1,347,420				759			1,346,661
総計	120,796,687	110,000	120,906,687	817,772	771,106	490,772	2,794,555	124,812	1,113,000	(110,000) 114,794,670

注：（ ）数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明

財 政 課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	225,539		225,539	
財 政 管 理 費	2,666,923		2,666,923	
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000		100,000	
元 金	65,734,000		65,734,000	
利 子	5,803,000		5,803,000	
公 債 諸 費	196,189		196,189	
予 備 費	150,000	110,000	260,000	① 予備費 (110,000)
財政課 合計	74,875,651	110,000	74,985,651	

2 その他の議案等

(1) 条例案

① 職員の給与に関する条例及び一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

ア 改正の理由

令和2年11月6日付けの人事委員会勧告に鑑み、本県の一般職の職員の給与について改定を行う必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 職員の給与に関する条例の一部改正

- a 期末手当について、12月期の支給割合を100分の125（特定幹部職員にあつては、100分の105）に引き下げることにする。
- b 期末手当について、6月期の支給割合を100分の127.5（特定幹部職員にあつては、100分の107.5）に引き下げ、12月期の支給割合を100分の127.5（特定幹部職員にあつては、100分の107.5）に引き上げることにする。

(イ) 一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部改正

- a 期末手当について、12月期の支給割合を100分の165に引き下げることにする。
- b 期末手当について、6月期の支給割合を100分の167.5に引き下げ、12月期の支給割合を100分の167.5に引き上げることにする。

ウ 施行期日等

この条例は、公布の日から施行することとする。ただし、(ア)のb及び(イ)のbについては、令和3年4月1日から施行することとする。

② 知事等の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

ア 改正の理由

特別職の国家公務員の期末手当の額が改定されることに鑑み、知事等の期末手当についても同様の改定を行う必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 期末手当について、12月期の支給割合を100分の165に引き下げることとする。

(イ) 期末手当について、6月期の支給割合を100分の167.5に引き下げ、12月期の支給割合を100分の167.5に引き上げることとする。

ウ 施行期日等

この条例は、公布の日から施行することとする。ただし、(イ)については、令和3年4月1日から施行することとする。